

建築設計業務委託特記仕様書

I. 業務委託概要

1. 業務委託の目的

多治見市立市之倉小学校及び多治見市立北栄小学校において、屋内運動場の外壁改修工事及び屋根改修工事を実施するための設計業務を委託するもの

2. 業務委託の番号・名称

- (1) 業務委託番号 多教改委 第5号
- (2) 業務委託名 小学校屋内運動場外壁等改修工事設計業務委託（市之倉小・北栄小）

3. 設計と条件

- (1) 施設名称 多治見市立市之倉小学校・多治見市立北栄小学校
- (2) 施設場所 多治見市市之倉町10丁目381番地 外1か所 地内
- (3) 施設用途 小学校
- (4) 予定工事期間 令和10年6月1日～令和11年2月28日
- (5) 改修計画の条件
 - a. 高所作業車及び脚立足場を使用して、屋内運動場の外壁の劣化状況を目視及び打診により調査し、当該調査結果に基づいた改修計画とする。なお、高所作業車等により調査が難しい部分についての調査方法等については監督員と協議する。
 - b. 外壁調査にあわせて、屋根（陸屋根防水部分を含む）の劣化状況を目視等で調査する。
 - c. 外壁改修にあわせて、雨とい、手すり、外部階段及び設備配管等の各部の塗装改修を含む計画とする。
 - d. 外壁に設置された空調設備及び照明器具等の近年に更新した機器は、原則再使用する。ただし、既設の設備機器で劣化が著しく更新が必要な場合は、当該機器を更新する計画とする。
 - e. 市の風景づくりにかかる基準に配慮し、外壁の色彩計画について検討し、当該検討を計画図面に反映する。
 - f. 外壁改修等でアスベスト含有建材等の使用の可能性がある部分を改修する必要がある場合は、当該建材を考慮した改修計画とする。また、アスベスト含有建材にかかる追加調査等の実施は監督員と協議する。
 - g. 児童生徒及び教職員等の学校施設利用者の安全を確保した改修計画とする。
 - h. 建設コスト縮減につとめる改修計画とする。また、再生資材の活用や廃棄物の縮減等により環境に配慮した改修計画とする。
 - i. その他設計と条件のほか、監督員との協議による。
- (6) 設計業務の履行期間 契約日 ～ 令和9年3月26日

4. 貸与・提供資料

本業務を遂行するにあたり、次の資料を貸与又は提供する。

- a. 図面データ（配置図、平面図、立面図/JW_cad形式）
- b. 教育総務課で保管されている設計図面

Ⅱ. 業務仕様

1. 適用範囲

本特記仕様書に記載されていない事項は、「公共建築設計業務委託共通仕様書」（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修）による。ただし共通仕様書中にある「調査職員」を「監督員」に読み替えて適用する。

2. 設計業務の範囲

(1) 建築設計（調査を含む）

- a. 外壁調査及び調査報告書の作成
- b. 屋根防水等調査及び調査報告書の作成
- c. 実施設計図面の作成
- d. 積算内訳書等の作成（直接工事費及び共通仮設費の積上げ部分まで）
- e. その他改修計画にかかる資料の作成（学校への説明資料の作成及び学校との打合せを含む）

3. 業務の実施

(1) 一般事項

- a. 管理技術者及び主任技術者は、建築士法（昭和25年法律第202号）第2条第2項に規定する一級建築士とする。
- b. 外壁調査及び屋根調査にかかる担当技術者は、一級建築士若しくは二級建築士又は外壁調査について経験及び知識を有し、監督員が認めた者とする。なお、調査担当技術者が建築士ではない場合は、管理技術者等の建築士が調査結果について照査し、照査結果をあわせて報告する。
- c. 建築設計業務は、提示された設計と条件及び適用基準等によって行う。
- d. 直接工事費の積算は、監督員の承諾を受けた建築設計図及び適用基準によって行う。

(2) 業務打合せは、次の時期に行う。

- a. 業務着手時
- b. 監督員又は管理技術者が必要と認めた時

(3) 適用基準

a. 設計基準

- ① 建築基準法（昭和25年法律第201号）等の建築物にかかる法令及び法令に基づいた基準
- ② 標準仕様書等

- ・ 公共建築工事標準仕様書（建築工事編）（最新版）
- ・ 公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）（最新版）
- ・ 公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）（最新版）
- ・ 公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）（最新版）
- ・ 公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）（最新版）
- ・ 公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）（最新版）
- ・ 公共建築設備工事標準図（電気設備工事編）（最新版）
- ・ 公共建築設備工事標準図（機械設備工事編）（最新版）
- ・ 建築工事標準詳細図（最新版）
- ・ 建築物解体工事共通仕様書（最新版）

b. 建築積算及び設備積算

- ・ 公共建築工事積算基準（最新版）
- ・ 公共建築共通費積算基準（最新版）
- ・ 公共建築工事標準単価積算基準（最新版）

- c. その他、国土交通省大臣官房官庁営繕部等により制定又は監修したもの

次に掲げる設計成果物等を提出する。

成果物等	原図	写し	適用 (A3版以外は特記)
a. 建築／電気設備／機械設備 ・ 建築工事設計図 改修特記仕様書 工事区分表 敷地案内図・配置図 改修仕上表 立面図 屋根伏図 仮設計画図 その他必要な図面 ・ 電気設備／機械設備 工事設計図 特記仕様書 その他必要な図面	各 1 部 各 1 部	1 部 1 部	電子データ 建築物概要を含む 電子データ
b. 建築積算／電気設備積算／機械設備積算 ・ 工事費積算内訳書 ・ 工事費積算数量調書 ・ 工事費単価作成資料 ・ 見積書等関係資料 （見積り検討資料等を含む）	1 部 1 部 1 部 1 部	なし なし なし なし	A4版、電子データ A4版、電子データ A4版、電子データ A4版、電子データ カタログ、見本等
c. その他 ・ 設計説明書 ・ 概略工事工程表 ・ 外壁調査報告書 ・ 外壁調査照査報告書 ・ 屋根調査報告書 ・ 屋根調査照査報告書 ・ 各種技術資料 ・ 各種記録書等	1 部 1 部 1 部 1 部 1 部 1 部 1 部 1 部	なし なし なし なし なし なし なし なし	電子データ 電子データ 電子データ 照査が必要な場合 電子データ 照査が必要な場合

注1 提出する成果物は、原則紙面によりA3版またはA4版とし、ファイル綴とする。

注2 提出する電子データは、図面はJWW形式（フリーソフトのJW_cadによるファイル形式）及びPDF形式で、積算内訳書及び積算数量調書等はExcel形式で、その他はWord形式でCD-R等の電子媒体に記録して提出する。

注3 図面は適宜追加してもよく、建築物に有しない設備図は省略することができる。

注4 上記の成果物の内容を変更する場合及び上記に定められていないものを提出する必要がある場合は、監督員との協議による。

(2) その他業務関係提出書類

業務提出書類等	原本	写し	適用
a. 業務着手時			
・業務工程表	1部	なし	
・管理技術者通知書 (経歴書、資格証等の写しを添付)	1部	なし	
・主任技術者通知書 (経歴書、資格証等の写しを添付)	1部	なし	
・担当技術者通知書 (経歴書、資格証等の写しを添付)	1部	なし	担当技術者を置く場合
・照査技術者通知書 (経歴書、資格証等の写しを添付)	1部	なし	照査技術者を置く場合
・業務計画書	1部	1部	監督員が求めた場合
・再委託(変更等)申出書 (再委託先がわかる書類の写しを添付)	1部	1部	再委託がある場合
b. 業務完了時			
・業務完成通知書	1部	なし	
・業務打合せ記録簿	1部	なし	
・成果物一覧表	1部	なし	
・成果物写真(業務写真)	1部	なし	
注1 提出書類は、原則紙によりA4版とする。			
注2 上記の成果物の内容を変更する場合及び上記に定められていないものを提出する必要がある場合は、監督員との協議による。			

5. その他

(1) 照査技術者の省略

受注者は、管理技術者が十分な経験を有し、かつ、発注者の承諾した場合は、照査技術者を定めないのである。

(2) 環境配慮

- 受注者は、次の事項に留意し業務全般にわたり、環境配慮行動に努める。
- 受注者は、現地への移動及び運搬では、アイドリングストップ等の自動車排気ガスの低減に努める。
- 受注者は、発注者との事務連絡等は、電子メール及び電話等を使用し廃棄物の削減に努める。
- 受注者は、調査に必要な消耗品等の購入はパッケージ等の少ないもの、リサイクルの容易なものを優先するよう努める。
- 受注者は、文房具及びその他消耗品についても再生品を優先利用し、グリーン購入に努める。
- 受注者は、その他廃棄物の減量全般について留意する。

(3) 妨害又は不当要求に対する通報義務

- 受注者は契約の履行に当たり、暴力団又は暴力団員等から事実関係及び社会通念等に照らして合理的な理由が認められない不当若しくは違法な要求を受けた場合又は契約の適正な履行を妨害された場合は警察に通報しなければならない。なお、これらの不当介入を受けたにも関わらず通報しない場合は指名停止措置を講じることがある。
- 受注者は暴力団又は暴力団員等による不当介入を受けたことに起因して履行期間内に契約内容を完了することができないときは、発注者に対して履行期間の延長を請求することができる。

(4) その他の注意事項

- a. 受注者は、監督員及び施設管理者と緊密な連絡を図り十分な打合せの上、業務を履行する。
- b. 受注者は、明記なき事項又は疑義が生じた場合は、監督員と協議の上、監督員の指示に従い業務を履行する。
- c. 受注者は、業務履行の際、建物及び設備に損傷を与えた場合には、ただちに受注者の負担により復旧する。